

第6章 こども計画に関する指標（素案たたき台）

1 「こどもまんなか社会」の実現に向けた指標（※こども・若者や子育て当事者の視点に立った指標）

別添指標①

No	指標名称	現状値	現状値時点	指標設定の考え方	目標値 【R11年度】	目標設定の 考え方	全国値	全国値時点	出典
1	「こどもまんなか社会の実現に向かっていく」と思う人の割合	28.8%	R6年度 (沖縄県こども計画(策定)に係る県民アンケート2024年9月2日速報値)	「県こども計画」において理念となる「こどもまんなか社会」の概念の認識や実現に向けた取組が、どのぐらい推進されたか図るために指標を設定する。	※目標値は、指標への設定が確定した後に入力する		15.7%	R5年	県：県民意識調査(R6)・県民アンケート 国：こども施策の推進に関する意識調査
2	「普段の生活の中で、幸せな気持ちになる」児童生徒の割合(小中)	(小) 92.2% (中) 90.1%	R6年度	本指標は、こどもが生活において感じていることを把握するものとなり、全国値との比較ができることから、この指標を設定する。			(小) 91.7% (中) 89.8%	R6年度	全国学力・学習状況調査
3	「自分のことが好きだ」と思うこども・若者の割合	調査中	沖縄こども調査2024年(小5、中2)	「県こども計画」を策定し、様々な取組を実施することで、こどもの自己肯定感がどのぐらい高まるのか図るため指標を設定する。			60.6%	2022年	県：沖縄こども調査2024年(小5、中2) 国：こども・若者の意識と生活に関する調査
4	「自分には、よいところがある」と思う児童生徒の割合(小中)	(小) 85.4% (中) 86.1%	R6年度	本指標は、児童生徒が客観的に自分をとらえ、自己肯定感を持っているか把握するものとなり、全国値との比較ができることから、この指標を設定する。			(小) 84.1% (中) 83.3%	R6年度	県・国：全国学力・学習状況調査
5	「困りごとや不安がある時に、先生や学校にいる大人にいつでも相談できる」児童生徒の割合(小中)	(小) 64.1% (中) 65.1%	R6年度	本指標は児童生徒が学校内でサポートを受けられる環境を把握するものとなり、全国値との比較ができることから、この指標を設定する。			(小) 67.1% (中) 67.5%	R6年度	県・国：全国学力・学習状況調査
6	「自分の将来が楽しみだ」と思うこども若者の割合	調査中	調査中	「県こども計画」を策定し、様々な取組を実施することで、こどもが自分の将来に希望が持てるようになっているか図るため指標を設定する。			66.4%	R4年	県：沖縄こども調査2024年(小5、中2) 国：こども・若者の意識と生活に関する調査

1 「こどもまんなか社会」の実現に向けた指標（※こども・若者や子育て当事者の視点に立った指標）

別添指標①

No	指標名称	現状値	現状値時点	指標設定の考え方	目標値 【R11年度】	目標設定の 考え方	全国値	全国値時点	出典
7	「20年先の沖縄は現在よりも発展し、輝いていると思う」人の割合	36.8%	R3年	「県こども計画」を策定し、様々な取組を実施することで、沖縄（自国）の将来に対し希望が持てるようになっているかを図るため指標を設定する。			31.0%	H30年	県：第11回県民意識調査（R3） 国：我が国と諸外国の若者意識に関する調査2018年
8	「結婚、妊娠、こども・子育てに温かい社会の実現に向かっている」と思う人の割合	43.3%	R6年度 （沖縄県こども計画（策定）に係る県民アンケート2024年9月2日速報値）	「県こども計画」を策定し、様々な取組を実施することで、県民がどのように感じているのか、機運醸成が進んでいるのかを図るため指標を設定する。			27.8%	R5年	県：県民意識調査（R6）・県民アンケート・こども調査 国：こども施策の推進に関する意識調査2023年
9	「子育てに関する相談で頼れる人がいる」と回答した子育て当事者の割合	87.9%	R5年	子育て当事者が、子育てしやすさをどのように感じているかを図るための指標であり、子育て当事者の視点に立った指標として適切である。			83.1%	R5年	県：沖縄こども調査2023年（0～17歳） 国：生活と支え合いに関する調査

第6章 こども計画に関する指標（素案たたき台）

2 こども・若者、子育て当事者の置かれた状況等を把握するための指標

別添指標②

通し No	No	指標名称	現状値	現状値時点	指標設定の考え方	目標値 【R11年 度】	目標設定の 考え方	全国値	全国値時点	出典
第3章 こども施策に関する重要施策										
指標										
1 ライフステージを通じた重要施策										
(1) こども・若者が権利の主体であることの社会全体での共有等										
1	指標1	こどもの権利条約の認知度	—	—	本指標はこどもの権利条約の認知度を把握するものとなっており、数値の上昇によりこどもの権利の認知度及び普及啓発の状況を把握できることから指標を設定する。	※目標値は、指標への設定が確定した後に入力する		小学1～3年生 16.8% 小学4～6年生 32.0% 中学生 43.2% 高校生 67.1% 大人 53.2%	R5年度	県：沖縄こども調査 全国：児童の権利に関する条約の認知度等調査及び同条約の普及啓発方法の検討のための調査研究
2	指標2	人が困っているときは、進んで助けている児童生徒の割合（小中）	(小) 90.2% (中) 86.7%	R6年度	本指標は児童生徒の規範意識を把握するものとなっており、全国値との比較ができることから、この指標を設定する。			(小) 92.7% (中) 90.1%	R6年度	全国学力・学習状況調査
(2) 多様な遊びや体験、活躍できる機会づくり										
3	指標3	放課後子ども教室設置数（学校・家庭・地域の連携協力推進事業を活用している数）	125箇所	R5	様々な体験活動を実施している放課後子ども教室の設置数が増えることにより、多様な遊びや体験、活躍できる機会づくりの充実につながることから、この指標を設定する。			—	—	沖縄県教育庁生涯学習振興課調べ
4	指標4	3歳児でむし歯のある者の割合	15.8%	R4年度	本指標は3歳児のむし歯のある者の割合を把握するものとなっており、数値の減少により、3歳児のむし歯罹患状況低下につながったことを把握できることから、この指標を設定する。			8.6%	R4年度	県：乳幼児健康診査報告書及び地域保健課調べ 全国：地域保健・健康増進事業報告
5	指標5	海外との交流活動を行っている高等学校数	17校	R3年度	本指標は高等学校等における海外との交流活動等の状況を把握するものとなっており、高等学校等における海外との交流活動等の実施により、国際理解教育の充実につながったことを把握できることから、この指標を設定する。			14校 ※都道府県の平均値	R3年度	高等学校等における国際交流等の状況調査
(3) こどもや若者への切れ目のない保健・医療の提供										
6	指標6	産後ケア事業実施市町村数	36市町村	R6.4	出産後1年以内に母子の健康状態に応じた保健指導や相談を行う「産後ケア事業」を実施する市町村数で、当該事業により、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の充実につながったことを把握できることからこの指標を設定する。			—	—	沖縄県こども未来部子育て支援課調べ
7	指標7	10代の性感染症罹患率	性器クラミジア感染症 3.84人 淋菌感染症 0.83人 尖圭コンジローマ 0.24人 性器ヘルペス感染症 0.24人	R4年末時点	本指標は感染症発生動向調査において、定点医療機関から報告される1定点あたりの患者数を把握するものとなっており、数値の減少により、罹患率低下につながったことを把握できることから、この指標を設定する。			性器クラミジア感染症 2.37人 淋菌感染症 0.72人 尖圭コンジローマ 0.22人 性器ヘルペス感染症 0.28人	R4年末時点	健やか親子おきなわ21（第2次）
(4) 障害児支援・医療的ケア児等への支援										
8	指標8	障害児等療育支援事業（施設指導支援）（施設指導の実施件数）464件	—	R6年3月	障害児等の通う保育所や事業所等の職員に対し、療育に関する技術の研修・指導を行うことで、障害児等が通う保育所等で適切な支援が提供可能になり、障害児等の福祉の向上が図られることからこの指標を設定する。			—	—	療育等支援事業者実績報告書
9	指標9	公立幼稚園・幼保連携型認定こども園における特別な配慮を必要とする幼児に対する個別の指導計画の作成	92.5%	R5.5.1	障害のある幼児の個々の実態に応じた適切な指導について明確にし、実施するために作成するものであることから指標として設定する。			92.4%	R5.5.1	令和5年度特別支援教育体制整備状況調査

2 こども・若者、子育て当事者の置かれた状況等を把握するための指標

別添指標②

通しNo	No	指標名称	現状値	現状値時点	指標設定の考え方	目標値【R11年度】	目標設定の考え方	全国値	全国値時点	出典
10	指標10	公立幼稚園・幼保連携型認定こども園における特別な配慮を必要とする幼児に対する個別的教育支援計画の作成	92.1%	R5.5.1	教育・医療・福祉等の関係機関との連携を図り、支援が必要な幼児個々の継続的な支援体制状況を把握するために指標として設定する。			86.0%	R5.5.1	令和5年度特別支援教育体制整備状況調査
11	指標11	圏域別研修等事業回数（障害福祉圏域における研修会の実施件数）	1回	R6年3月	各圏域において、市町村や事業所等の障害児支援に関わる職員向けに研修を実施することで、支援者の質の向上が図られ、障害児等が質の高いサービスを受けることが可能になることからこの指標を設定する。			—	—	沖縄県障害者自立支援協議会資料
12	指標12	子どもの心の診療ネットワーク事業	（診療相談件数）256件 （研修参加）49名	R5年度	診療及び相談に対応できる医師の養成状況を把握するため、この指標を設定する。			—	—	沖縄県こども未来部子育て支援課集計
13	指標13	発達障害者の相談窓口を設置している市町村数	26市町村	R5.4.1（時点）	発達障害のある人が身近な地域で相談支援を受けることができるよう、発達障害者の相談窓口を設置している市町村数を設定する。			—	—	沖縄県生活福祉部障害福祉課調査
(5) 児童虐待防止対策と社会的養護の推進及びヤングケアラーへの支援										
14	指標14	里親等委託率	39.7%	R5年度末現在（暫定値）	本指標は、県内の社会的養護の必要なこどものうち里親等による家庭養護の対象となった割合を把握するものである。家庭養護の推進の状況を把握できることから、この指標を設定する。			25.2%	R5年度末現在（暫定値）	福祉行政報告例
15	指標15	小規模グループケアの実施箇所数	16箇所	R6.4.1	本指標は、県内児童養護施設等においてグループケアの実施状況が把握できるものとなっている。国の社会的養護推進計画においても数値目標の設定が求められていることから、当該指標を設定する。			2,394箇所	R5.10.1	県：沖縄県こども未来部こども家庭課集計 全国：社会的養育の推進に向けて
16	指標16	地域小規模児童養護施設（地域小規模養護施設の設置箇所数）	14箇所	R6.4.1	本指標は、県内児童養護施設の小規模化、地域分散化の実施状況が把握できるものとなっている。国の社会的養護推進計画においても数値目標の設定が求められていることから、当該指標を設定する。			607箇所	R5.10.1	県：沖縄県こども未来部こども家庭課集計 全国：社会的養育の推進に向けて
17	指標17	児童自立生活援助事業実施箇所数	4箇所	R6.4月時点	実施箇所数で自立支援事業の拡充状況が把握できることから、当該指標を設定する。			229箇所	R3.10月時点	県：沖縄県こども未来部こども家庭課集計 全国：厚生労働集計
18	指標18	児童家庭支援センターの設置	3箇所	R6.5月時点	本指標は、児童相談所の補完的役割を担い、児童・家庭・市町村等への助言・支援を行う児童家庭支援センターの設置数を把握するものであり、家庭及び地域支援体制の強化の状況を把握できることから、この指標を設定する。			139箇所	R元年10月時点	県：沖縄県こども未来部こども家庭課集計 全国：厚生労働省集計
19	指標19	「家族の世話をしているため、やりたいことができないことがある」と思う人の割合	1.80%	R4年度	本指標は、ヤングケアラーを把握するものとなっており、ヤングケアラー支援施策の実施により、自分の時間が確保できるヤングケアラーの割合が増えたことを把握できることから、この指標を設定する。			—	—	沖縄県ヤングケアラー実態調査 （※今後は沖縄こども調査で把握）
20	指標20	社会的養護が必要なこどもの大学等進学率	58.6%	R5.3.31	本指標は、県内の社会的養護のもとで生活している児童の進学率を把握するものである。進学支援の状況が把握できることから、当該指標を設定する。			42.8%	R4.3.31	児童養護施設等入退所状況等調査について
21	指標21	社会的養護が必要なこどもの高等学校等進学率	97.9%	R5.3.31	本指標は、県内の社会的養護のもとで生活している児童の進学率を把握するものである。進学支援の状況が把握できることから、当該指標を設定する。			95.8%	R4.3.31	児童養護施設等入退所状況等調査について

2 こども・若者、子育て当事者の置かれた状況等を把握するための指標

別添指標②

通しNo	No	指標名称	現状値	現状値時点	指標設定の考え方	目標値【R11年度】	目標設定の考え方	全国値	全国値時点	出典
6) こども・若者の自殺対策、犯罪などからこども・若者を守る取組										
22	指標22	30歳未満の自殺者数	38人	令和5年	本指標は自殺統計において、厚生労働省から報告される「地域における自殺の基礎資料（自殺日×住所地）」の自殺者数を年齢階級別に区切った数となっており、数の減少により、30歳未満における自殺者数が減ったにつながったことを把握できることから、この指標を設定する。			3,315人	R5年	地域における自殺の基礎資料
23	指標23	小・中・高校における暴力行為発生件数(児童生徒千人当たり)	(小) 21.3件 (中) 15.0件 (高) 1.2件	R4年度	本指標は児童生徒による暴力行為の発生件数を把握するものとなっており、全国値との比較ができることから、この指標を設定する。			(小) 9.9件 (中) 9.2件 (高) 1.3件	R4年度	児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査
24	指標24	0～19歳の不慮の事故による死亡率(人口10万対)	(0歳) 0 (1～4歳) 1.7 (5～9歳) 1.2 (10～14歳) 2.4 (15～19歳) 12.8	R3	こどもに対する不慮の事故予防対策の効果をみるため指標として設定する。 * 健やか親子おきなわ21の指標にあわせて、0～19歳を設定			(0歳) 60 (1～4歳) 59 (5～9歳) 28 (10～14歳) 34 (15～19歳) 669	R4年	衛生統計年報 国勢調査
2 ライフステージ別の重要施策										
1) こどもの誕生前から幼児期まで										
25	指標25	保育所等入所待機児童数(顕在・潜在)	356人	R6.4.1	本指標は、未就学児など子育てをとりまく環境を把握するうえで重要な指標である。			2,567人	R6.4.1	県：保育所等待機児童数調査 全国：保育所等関連状況取りまとめ
26	指標26	自己評価実施園率(公立幼稚園)	97.0%	R6年3月	本指標は、(幼児教育・保育の質の向上)及び(質の高い幼児教育・保育の保障)を把握するものとなっており、自己評価の実施により幼児教育・保育の質の向上、質の高い幼児教育・保育の保障につながったことを把握できることから、この指標を設定する。			—	—	沖縄県教育庁義務教育課調べ
27	指標27	自己評価実施園率(私立幼稚園)	100.0%	R6.4.1	本指標は、(幼児教育・保育の質の向上)及び(質の高い幼児教育・保育の保障)を把握するものとなっており、自己評価の実施により幼児教育・保育の質の向上、質の高い幼児教育・保育の保障につながったことを把握できることから、この指標を設定する。			—	—	沖縄県こども未来部子育て支援課調べ
28	指標28	自己評価実施園率(公立保育所等)	100.0%	R6.4.1	本指標は、保育の質の確保・向上を把握するものとなっており、自己評価の実施により、保育の質の向上につながったことが把握できるため。			—	—	沖縄県こども未来部子育て支援課調べ
29	指標29	自己評価実施園率(認可保育所等)	97.9%	R6.4.1	本指標は、保育の質の確保・向上を把握するものとなっており、自己評価の実施により、保育の質の向上につながったことが把握できるため。			—	—	沖縄県こども未来部子育て支援課調べ
30	指標30	学校関係者評価実施園率(公立幼稚園)	92.1%	R6年3月	本指標は、幼児教育・保育の質の向上及び質の高い幼児教育・保育の保障を把握するものとなっており、学校関係者評価の実施により幼児教育・保育の質の向上、質の高い幼児教育・保育の保障につながったことを把握できることから、この指標を設定する。			—	—	沖縄県教育庁義務教育課調べ
31	指標31	学校関係者評価実施園率(私立幼稚園)	40.0%	R6.4.1	本指標は、幼児教育・保育の質の向上及び質の高い幼児教育・保育の保障を把握するものとなっており、学校関係者評価の実施により幼児教育・保育の質の向上、質の高い幼児教育・保育の保障につながったことを把握できることから、この指標を設定する。			—	—	沖縄県こども未来部子育て支援課調べ

2 こども・若者、子育て当事者の置かれた状況等を把握するための指標

別添指標②

通しNo	No	指標名称	現状値	現状値時点	指標設定の考え方	目標値【R11年度】	目標設定の考え方	全国値	全国値時点	出典
32	指標32	妊産婦死亡率(出産10万対)	0	R4	出産年齢の上昇等によるハイリスク妊婦数と周産期医療体制整備の状況の評価できることから指標とした。			4.2	R4	人口動態統計
33	指標33	妊娠・出産について満足している者の割合	83.8%	R4	安心して妊娠・出産ができる体制など、妊産婦を支える環境が整うことで、妊娠・出産に満足している者の割合が増えると考えられることから指標として設定する。			82.8%	H29年度	こども家庭庁成育局母子保健課調べ
34	指標34	こども家庭センターの整備市町村数	14市町村	R6年度	全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行うこども家庭センターの市町村設置を県として促進する必要がある。市町村における相談支援体制の強化について把握できるものであり、指標として設定する。			876市区町村	R6年度	「こども家庭センター」の設置状況等の調査結果
35	指標35	乳児全戸訪問事業における訪問率	89.9%	R4年度	本指標は、生後4ヶ月までの乳児のいるすべての家庭へ訪問支援員が訪問した率を把握するものとなっており、乳児のいる家庭への子育てに関する情報提供並びに乳児及びその保護者の心身の状況及び養育環境の把握による支援が広く実施されていることが把握ができることから、この指標を設定する。			94.7%	R元年度	県：沖縄県こども未来部 こども家庭課集計 全国：厚生労働省集計
36	指標36	乳幼児健康診査の受診率	(乳児) 89.4% (1.6歳児) 90.7% (3歳児) 87.9%	R4	乳幼児健康診査の受診促進や健診時の保健指導・育児支援の繋ぎ等により、乳幼児の健康の保持・増進につながると考えられることから指標として設定する。			(乳児) 88.8% (1.6歳児) 96.3% (3歳児) 95.7%	R4	地域保健・健康増進事業報告
37	指標37	養育支援訪問事業の実施市町村数	31市町村	R4年度	本指標は、地域で養育支援が特に必要である家庭に対し、専門的支援を実施している市町村数を把握するものとなっており、県内での養育環境の整備状況を把握できることから、この指標を設定する。			1,448市町村	R2年度	県：沖縄県こども未来部 こども家庭課集計 全国：厚生労働省集計
38	指標38	保幼こ小連絡協議会設置市町村数	29市町村	R6年3月	本指標は、質の高い幼児教育・保育の保障、小学校教育との円滑な接続改善を把握するものとなっており、保幼こ小連携協議会設置により質の高い幼児教育・保育の保障、小学校教育との円滑な接続改善につながったことを把握できることから、この指標を設定する。			—	—	沖縄県教育庁義務教育課調べ
(2) 学童期・思春期										
39	指標39	全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との差	(小) ▲3.6 (中) ▲7.3	R6年度	本指標は、高校進学率の改善、将来の進路選択の幅を広げるなど、中学校卒業後の進路未決定率と大きく関連があると考えられることから、この指標を設定する。			—	R6年度	全国学力・学習状況調査
40	指標40	授業がわからないことがある児童生徒の割合の所得階層差	(小5) ▲14.9 (中2) ▲16.1	R3	こどもの学力は、家庭の経済状況との相関がみられており、就学支援や学習支援等の施策による学力の差の改善状況を測るため、この指標を設定する。			—	—	沖縄子ども調査(小中学生調査)
41	指標41	中学校卒業後の進路未決定率	1.7%	R5年3月	本指標は中学校卒業後の進路未決定者の状況を把握するためのものとなっており、全国値との比較ができることから、この指標を設定する。			0.8%	R5年3月	学校基本調査
42	指標42	スクールソーシャルワーカーの配置人数	20人	R6年4月現在	SSWの配置人数の増員は、支援する子どもの人数の増加に直接繋がることから、本指標を設定している。			3,241人	R4年度	「スクールソーシャルワーカー活用事業」における活動記録調査

2 こども・若者、子育て当事者の置かれた状況等を把握するための指標

別添指標②

通しNo	No	指標名称	現状値	現状値時点	指標設定の考え方	目標値【R11年度】	目標設定の考え方	全国値	全国値時点	出典
43	指標43	スクールカウンセラーを配置する学校の割合	(小) 100% (中) 100%	R6年4月現在	様々な課題を抱える子どもや家庭への心理的ケアを充実させるため、スクールカウンセラーの学校配置の割合を指標とした。			(小) 91.5% (中) 94.1%	R4年度	「スクールカウンセラー等活用事業」に係る調査について
44	指標44	放課後児童クラブ数	605箇所	R5年5月1日	県内の放課後児童クラブの設置数を把握し、施設整備支援の実施により受け皿確保につながったことを把握できることから、この指標を設定する。			25,807箇所	R5年5月1日	放課後児童健全育成事業実施状況調査
45	指標45	放課後子供教室と一体的又は連携して実施された放課後児童クラブ数	75箇所	R5年5月1日	親の就労状況に関わらず、全てのこどもに安全・安心な居場所の確保を図る観点から放課後児童クラブと放課後子供教室の連携を推進する必要があることから、この指標を設定する。			9,157箇所	R5年5月1日	放課後児童健全育成事業実施状況調査
46	指標46	学校に行くのは楽しい児童生徒の割合(小中)	(小) 85.7% (中) 81.2%	R6年度	本指標は、学校が児童生徒にとって安心して学べる状況であるか把握するものとなっており、魅力ある学校づくりを推進するためこの指標を設定する。			(小) 84.8% (中) 83.8%	R6年度	全国学力・学習状況調査
47	指標47	小5、中2の肥満傾向児の出現率	(小5男子)14.7% (小5女子)11.4% (中2男子)11.9% (中2女子)8.8%	R5年度	本調査は児童生徒の体格の状況を把握するものとなっており、全国体力・運動能力、運動習慣調査の実施により、肥満及び痩身の把握ができることから、この指標を設定する。			(小5男子)13.6% (小5女子)9.7% (中2男子)10.6% (中2女子)7.0%	R5年度	学校保健統計
48	指標48	児童・生徒における痩身傾向児の割合	(小5男子)2.3% (小5女子)1.9% (中2男子)2.9% (中2女子)3.0%	R5年度	本調査は児童生徒の体格の状況を把握するものとなっており、全国体力・運動能力、運動習慣調査の実施により、肥満及び痩身の把握ができることから、この指標を設定する。			(小5男子)2.8% (小5女子)2.9% (中2男子)3.3% (中2女子)4.0%	R5年度	学校保健統計
49	指標49	裸眼視力1.0未満の者	(小) 42.5% (中) 65.5% (高) 71.1%	R4年度	本調査は児童生徒の疾病・異常被患率を把握するものである。学校における目の健康を守るための啓発活動により、改善につながったことを把握できることから、この指標を設定する。			(小) 37.9% (中) 61.2% (高) 71.6%	R4年度	学校保健統計
50	指標50	朝食を毎朝食べる児童生徒の割合	(小5男子)79.9% (小5女子)78.1% (中2男子)79.5% (中2女子)71.1%	R5年度	本調査は児童生徒の朝食の摂取状況を把握するものとなっており、学校における食育の推進を図ることにより改善につながったことを把握できることから、この指標を設定する。			(小5男子)80.8% (小5女子)79.4% (中2男子)80.0% (中2女子)73.0%	R5年度	全国体力・運動能力、運動習慣等調査
51	指標51	将来の夢や目標を持ち、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいる児童生徒の割合	(小) 82.0% (中) 74.7%	R6年度	夢や目標をもち、その達成に向けて自主的に課題に取り組むことは、子どもたちの学習のためには大切なため、この指標を設定する。			(小) 82.2% (中) 73.3%	R6年度	全国学力・学習状況調査

2 こども・若者、子育て当事者の置かれた状況等を把握するための指標

別添指標②

通しNo	No	指標名称	現状値	現状値時点	指標設定の考え方	目標値【R11年度】	目標設定の考え方	全国値	全国値時点	出典
52	指標52	いじめの重大事態の発生件数(児童生徒千人当たり)	0.14件	R4年度	本指標はいじめによる重大事態発生状況を把握するものとなっており、全国値との比較ができることから、この指標を設定する。			0.07件	R4年度	児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査
53	指標53	小学生数に占める児童クラブを利用できなかった児童数(待機児童数)の割合	1.07%	R5年5月1日	本指標は小学生数に占める待機児童数の割合を把握するものとなっており、待機児童対策実施の成果を把握できること、また全国比較できることから、この指標を設定する。			0.27%	R5年5月1日	沖縄県こども未来部子育て支援課調べ
54	指標54	不登校児童生徒が学校内外で相談機関等から相談・指導を受けた割合	(小) 83.3% (中) 87.2%	R4年度	不登校児童生徒への対応は、個々の状況を適切に把握し、個に応じた指導・支援により社会的自立へつなげるのが重要である。その際、学級担任のみならず、養護教諭やスクールカウンセラー等との連携や、関係機関との連携による本人支援や保護者支援へつなぐことが重要となる。そのため、本指標により、不登校児童生徒に対する学校内外における組織的な支援状況を把握することができることから、この指標を設定する。			(小) 65.1% (中) 60.0%	R4年度	県：不登校児童生徒が相談・指導等を受けた学校内外の機関等の実態調査 全国：児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査
55	指標55	こどもの居場所の利用者数	449,352人	令和6年3月	本指標はこどもの居場所の利用者数を把握するものとなっており、内閣府沖縄振興局調査の実施により、生活困窮世帯のこどもがどのくらい居場所の利用につながったことを把握できることから、この指標を設定する。			—	—	内閣府沖縄振興局事業振興室調べ
56	指標56	県立高等学校中途退学率	1.4%	R4年度	本指標は県立高等学校における中途退学率を把握するものとなっており、中途退学対策に係る取組や就学継続のための相談・支援等の実施により、就学継続及び中途退学の防止につながることを把握できることから、この指標を設定する。			1.4%	R4年度	県：県立学校教育課調査 全国：児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査
57	指標57	不登校生徒が学校内外で相談・指導等を受けた割合(高校)	75.9%	R4年度	本指標は高等学校の不登校生徒が学校内外で相談・指導等を受けた割合を把握するものとなっている。不登校の要因は多様で、不登校から中途退学に至るケースが多く見られるため、学校内外における相談支援等の実施により、不登校生徒の支援及び改善につながることから、この指標を設定する。			59.2%	R4年度	県：県立学校教育課調査 全国：児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査
58	指標58	子ども・若者支援地域協議会設置件数	3件	R6年度	困難を有するこども・若者に対して、効果的かつ円滑な支援を図るためには、市町村における子ども・若者支援地域協議会の設置促進が必要となっているため、本協議会の設置件数を指標として設定する。			142件	R6.4.1現在	県：沖縄県こども未来部 全国：こども家庭庁集計
(3) 青年期										
59	指標59	若年者(15~29歳)の完全失業率	6.5%	R5年	就職を支援する施策を推進することで、若年者の完全失業率が改善することから、指標として設定する。			4.1%	R5年	労働力調査

2 こども・若者、子育て当事者の置かれた状況等を把握するための指標

別添指標②

通しNo	No	指標名称	現状値	現状値時点	指標設定の考え方	目標値【R11年度】	目標設定の考え方	全国値	全国値時点	出典
60	指標60	産業別、常用労働者の1人月間現金給与額（規模5人以上）における「決まって支給する給与」（全産業平均）	216,848円	R5年平均	沖縄県の前産業平均における給与月額が、国の定める貧困線を超える必要があることから、この指標を設定する。			270,229円	R5年平均	毎月労働統計調査 地方調査
61	指標61	正規雇用者（役員を除く）の割合	59.8%	R5年平均	本指標は役員を除く雇用者全体に占める正規雇用者の割合を把握するものとなっており、正規雇用を促進する取組により正規雇用者が増加したことを把握できることから、この指標を設定する。			63.0%	R5年平均	労働力調査（基本集計）
62	指標62	婚姻率（人口千対）	4.4	R5年	少子化の大きな要因の1つである未婚化の改善に向けた取組を推進していく必要があることから、この指標を設定する。			3.9	R5年	厚生労働省人口動態統計（確定数）の概況
63	指標63	新規学卒者（大学・短大・専門学校）の就職内定率	(大学) 89.9% (短大) 95.9% (専門学校) 90.6%	R6年3月卒	学生向けの就職支援施策を行うことで、新規学卒者の就職内定率向上に繋がることから、指標として設定する。			(大学) 98.1% (短大) 97.4% (専門学校) 97.5%	R6年3月卒	新規学卒者の求人・求職・就職内定状況
64	指標64	新規卒業者の1年目の離職率	(高卒) 27.4% (大卒) 17.1%	R4年3月卒	本県において特に就職後1年目の離職率が高いことが課題であり、施策の推進によりこの数値の改善を目指すものであることから、指標として設定する。			(高卒) 17.8% (大卒) 12.0%	R4年3月卒	新規学卒就職者の離職状況
65	指標65	大学等進学率	46.3%	R4年度 (R5年3月卒)	本指標は高等学校(全日制・定時制)卒業者の大学及び短期大学への進学率を把握するものとなっており、各学校における授業実践・進路指導の実施により、「進路指導体制の充実」「キャリア教育の推進」「授業改善」等につながったことを把握できることから、この指標を設定する。			60.8%	R4年度 (R5年3月卒) ※全国平均値	学校基本調査
66	指標66	高校卒業後の進路未決定率	10.9%	R4年度 (R5年3月卒)	本指標は高等学校(全日制・定時制)卒業者の進路未決定率(希望する大学への進学に再チャレンジする浪人生等も含んだ割合)を把握するものとなっており、各学校における授業実践・進路指導の実施により、「進路指導体制の充実」「キャリア教育の推進」「授業改善」等につながったことを把握できることから、この指標を設定する。			4.5%	R4年度 (R5年3月卒) ※全国平均値	学校基本調査
67	指標67	高校卒業後の進学希望割合の所得階層差	▲14.0	R4	こどもの進学は、家庭の経済状況によって影響を受けることが明らかとなっており、進学希望割合の所得階層差を見ることで、学力格差や教育費支援等の施策の効果を測る指標とする。			—	—	沖縄子ども調査（高校生調査）
68	指標68	若年無業者率（15歳～34歳人口に占める無業者の割合）	2.9%	R5	当該指標は、本県のニート人数やニート率を把握するものとなっており、継続的に状況把握ができ、事業目標の方向性や成果説明を数値化して説明することが可能であることから、この指標を設定する。			2.4%	R5	労働力調査（基本集計）

2 こども・若者、子育て当事者の置かれた状況等を把握するための指標

別添指標②

通しNo	No	指標名称	現状値	現状値時点	指標設定の考え方	目標値【R11年度】	目標設定の考え方	全国値	全国値時点	出典
3 子育て当事者への支援に関する重要施策										
(1) 子育てや教育に関する経済的負担の軽減										
69	指標69	生活保護世帯に属するこどもの大学等進学率	42.4%	R4年3月卒 (R4年度調査)	生活保護世帯の高校生の大学等への進学費用に充てられる就労収入について、特例的に取り扱うことで大学等への進学を支援しており、本指標により支援施策の実施により大学進学につながったことを把握できる。			42.4%	R4年3月卒 (R4年度調査)	就労支援等調査
70	指標70	経済的な理由により医療機関を受診しなかった経験	4.5%	R5	家庭の経済状況による生活面への影響を測る指標の一つとして設定する。			—	—	沖縄子ども調査（0～17歳調査）
(2) 地域子育て支援、家庭教育支援										
71	指標71	この地域で子育てをしたいと思う親の割合	95.5%	R4	妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を一体的に提供することにより、地域で安心して子育てを行える環境が整うことで、この地域で子育てをしたいと思う親の割合が増えると考えられることから指標として設定する。			95.0%	R4	母子保健調査
72	指標72	家庭教育支援チーム結成数	14チーム	R5	本指標は、家庭教育支援チームの結成数を把握するものになっており、家庭教育支援の充実度を把握できることから、この指標を設定する。			—	—	沖縄県教育庁生涯学習振興課調べ
(3) 共働き・子育ての推進、男性の家事・子育てへの主体的な参画促進・拡大										
73	指標73	ワーク・ライフ・バランス認証企業数（累計）	116社	R6年8月	ワーク・ライフ・バランス企業認証の要件として、男性の育児休業取得率や育児休業中の職員に対する支援の有無等を掲げており、仕事と家庭の両立支援に関する取組状況が説明可能であることから、認証企業数を指標として設定する。			—	—	沖縄県商工労働部労働政策課調べ
74	指標74	合計特殊出生率	1.60	R5年	人口動態を表す際に用いられる基礎的な指標の1つであることから、この指標を設定する。			1.20	R5年	人口動態統計
75	指標75	男性の育児休業取得率	40.3%	R5年度	男性が育児休業し家事・育児に携わる機会が増えることで、男女ともに家庭生活の責任を担う意識の浸透が図られ、家庭や職場における男女共同参画の促進につながるものと考えられることから、この指標を設定する。			30.1%	R5年度	県：沖縄県労働条件実態調査 全国：雇用均等基本調査
76	指標76	(育児休業後復職した者のうち)男女の育児休業取得期間	1ヶ月以上の育児休業取得 (男性) 46.1% (女性) 99.8%	R5年度	男女の育児休業取得期間を把握することで共働き・子育ての推進状況を把握できることから、この指標を設定する。			1ヶ月以上の育児休業取得 (男性) 41.9% (女性) 98.8%	R5年度	県：沖縄県労働条件実態調査 全国：雇用均等基本調査
77	指標77	女性の離職率	25.3%	R4	女性の仕事への不安・悩みを解消することで、働きやすい環境づくりを推進し、離職率の改善や勤続年数が改善するものと考えられる。			16.9%	R4	雇用動向調査

2 こども・若者、子育て当事者の置かれた状況等を把握するための指標

別添指標②

通しNo	No	指標名称	現状値	現状値時点	指標設定の考え方	目標値【R11年度】	目標設定の考え方	全国値	全国値時点	出典
(4) ひとり親家庭への支援										
78	指標78	こどもがある世帯の世帯員で頼れる人がいないと答えた人の割合（ひとり親世帯）	(重要な事柄の相談) 12.9% (いざという時のお金の援助) 42.9%	R5年度	世帯において困難を抱える場合の共助の状況を測る指標として設定する。(困窮世帯における割合は全国値との比較ができないため、所得状況に依らず全世帯での割合を設定)			(重要な事柄の相談) 8.9% (いざという時のお金の援助) 25.9%	H29	県：沖縄子ども調査（0～17歳調査） 全国：生活と支え合いに関する調査（特別集計）
79	指標79	ひとり親家庭の子どもの就園率（保育所、幼稚園）	85.1%	R5年度	ひとり親家庭は子育てと生計維持という2つの役割を1人で担っており、当該家庭の生活の安定と自立の促進を図るためには、自立に向けた支援と併せて子育て支援も重要であるため、この指標を設定する。			79.8%	R3年度	県：沖縄子ども調査（0～17歳調査） 全国：全国ひとり親世帯等調査
80	指標80	ひとり親家庭等日常生活支援事業（ヘルパー派遣）の登録件数（累計）	2,579人	R5年度	修学や疾病などの事由により生活援助、保育等のサービスが必要な場合、家庭生活支援員を派遣等することにより、ひとり親家庭等の生活の安定が図られることから、この指標を設定する。			—	—	沖縄県こども未来部女性力・ダイバーシティ推進課集計
81	指標81	沖縄子ども調査による困窮世帯の割合（ひとり親世帯）	61.4%	R5年度	困窮する家庭の割合を低下させることにより、こどもの貧困対策の総合的な取組の成果を図ることができることから、この指標を設定する。			—	—	沖縄子ども調査（0～17歳調査）
81	指標81	就職相談から就職に結びついたひとり親家庭の数（累計）	1,079件	R5年度	母子家庭等就業・自立支援センター事業において、就業相談、就業講習会の開催、就業情報の提供等を実施することにより、自立につながったひとり親家庭等の件数を把握できることから、この指標を設定する。			57,431件	R4年度	県：沖縄県こども未来部女性力・ダイバーシティ推進課集計 全国：母子家庭の母及び父子家庭の父の自立支援
82	指標82	ひとり親家庭の正規雇用者（役員を除く）の割合（母子世帯、父子世帯）	(母子世帯) 50.2% (父子世帯) 61.5%	R5年度	より収入の高い安定した就労をひとり親家庭の生活の安定と自立の促進するため、ひとり親家庭の就労支援や経済的支援等の取り組みの状況を把握できることから、この指標を設定する。			(母子世帯) 48.8% (父子世帯) 69.9%	R3年度	県：沖縄県ひとり親世帯等実態調査 全国：全国ひとり親世帯等調査
83	指標83	ひとり親家庭のうち養育費についての取決めをしている割合（母子世帯）	32.1%	R5年度	養育費はこどもの権利であり、こどもの生活の安定と健全な成長を図るため、養育費の確保等に資する取り組みを促進する必要があることから、この指標を設定する。			46.7%	R3年度	県：沖縄県ひとり親世帯等実態調査 全国：全国ひとり親世帯等調査
84	指標84	ひとり親家庭で養育費を受け取っていないこどもの割合（母子世帯）	74.1%	R5年度	養育費はこどもの権利であり、こどもの生活の安定と健全な成長を図るため、養育費の確保等に資する取り組みを促進する必要があることから、この指標を設定する。			71.1%	R3年度	県：沖縄県ひとり親世帯等実態調査 全国：全国ひとり親世帯等調査

2 こども・若者、子育て当事者の置かれた状況等を把握するための指標

別添指標②

通しNo	No	指標名称	現状値	現状値時点	指標設定の考え方	目標値【R11年度】	目標設定の考え方	全国値	全国値時点	出典
4 最重要課題の解消に向けた施策										
(1) こどもの貧困対策										
85	指標85	生活保護世帯に属するこどもの高等学校等中退率	3.3%	R3年度 (R4年度調査)	生活保護世帯、生活困窮世帯及び準要保護世帯の中学校過卒生に徒等に対し、市町村、NPO等と連携し、一人ひとりの学習の定着状況に応じたきめ細かな学習支援を実施することにより高等学校中退防止につながったことを把握できる。			3.3%	R3年度 (R4年度調査)	就労支援等調査
86	指標86	困窮世帯の高校生を対象とした学習支援による大学等進学率	84%	R6年3月末	本指標は市町村県民税の非課税世帯等の経済的支援を受けている世帯の大学等進学率を把握するものとなり、学習支援により困窮世帯のこどもが大学等進学につながったことが把握できることから、この指標を設定する。			—	—	沖縄県こども未来部こども家庭課集計
87	指標87	沖縄こども調査による困窮世帯の割合（こどもがある全世帯）	20.2%	R5年度	困窮する家庭の割合を低下させることにより、こどもの貧困対策の総合的な取組の成果を図ることができることから、この指標を設定する。			—	—	沖縄子ども調査（0～17歳調査）
88	指標88	電気、ガス、水道料金の未払い経験（こどもがある全世帯、ひとり親世帯）	（こどもがある全世帯） 電気8.6% ガス7.6% 水道6.2% （ひとり親世帯） 電気17.3% ガス14.2% 水道12.0%	R5年度	家庭の経済状況による生活面への影響を測る指標の一つとして設定する。（困窮世帯における割合は全国値との比較ができないため、所得状況に依らず全世帯での割合を設定）			（こどもがある全世帯） 電気5.3% ガス6.2% 水道5.3% （ひとり親世帯） 電気14.8% ガス17.2% 水道13.8%	H29	県：沖縄子ども調査（0～17歳調査） 全国：生活と支え合いに関する調査（特別集計）
89	指標89	食料又は衣服が買えない経験（こどもがある全世帯、ひとり親世帯）	（こどもがある全世帯） 食料23.8% 衣服26.9% （ひとり親世帯） 食料47.7% 衣服51.7%	R5年度	家庭の経済状況による生活面への影響を測る指標の一つとして設定する。（困窮世帯における割合は全国値との比較ができないため、所得状況に依らず全世帯での割合を設定）			（こどもがある全世帯） 食料16.9% 衣服20.9% （ひとり親世帯） 食料34.9% 衣服39.7%	H29	県：沖縄子ども調査（0～17歳調査） 全国：生活と支え合いに関する調査（特別集計）
90	指標90	生活保護世帯に属するこどもの高等学校等進学率	93.8%	R4年3月卒 (R4年度調査)	生活保護世帯、生活困窮世帯及び準要保護世帯の児童生徒等に対し、市町村、NPO等と連携し、子ども一人ひとりの学習の定着状況に応じたきめ細かな学習支援を実施することにより高等学校進学につながったことを把握できる。			93.8%	R4年3月卒 (R4年度調査)	就労支援等調査
91	指標91	就学援助制度に関する周知状況	87.5%	R5調査（R4実績）	本指標は、就学援助制度が全児童生徒に確実に周知され、申請できる状況になっているかを把握するものであり、各市町村教育委員会で、入学時及び進級時に制度を紹介する書類を全児童生徒に確実に配布する取組の実施状況によって、制度の周知状況を把握できることから、この指標を設定する。			83.2%	R5調査（R4実績）	就学援助の実施状況調査
92	指標92	こどもの貧困対策支援員による支援人数	8,195人	R6年3月	本指標はこどもの貧困対策支援員による支援人数を把握するものとなり、内閣府沖縄振興局調査の実施により、生活困窮世帯のこどもが支援につながったことを把握できることから、この指標を設定する。			—	—	内閣府沖縄振興局事業振興室調べ

2 こども・若者、子育て当事者の置かれた状況等を把握するための指標

別添指標②

通しNo	No	指標名称	現状値	現状値時点	指標設定の考え方	目標値【R11年度】	目標設定の考え方	全国値	全国値時点	出典
参考指標										
1 ライフステージを通じた重要施策										
93	参考1	こどもは権利の主体であると思うと回答した人の割合	調査中	調査中	本指標はこどもが権利の主体であることを把握するものとなっており、数値の上昇によりこどもの権利の認知度及び普及啓発の状況を把握できることから指標に設定する。なお、県民意識調査が3年に一度の調査であること及び「こどもの権利条約の認知度」を指標としているから、参考指標とする。			54.4%	2023年	県：県民意識調査 全国：こども政策の推進に関する意識調査
94	参考2	児童相談所における児童虐待相談対応件数	2,585件	R4年度 (暫定値)	本指標は県内の児童虐待の件数を把握するものとなっている。虐待への周知広報の結果と予防対策の効果により増減はするが、直接的な因果関係を示すことは難しいため、目標値は定めずに参考指標とする。			207,660件	R3年度(R4年度については国で精査中)	福祉行政報告例
95	参考3	社会的養護が必要なこどもの就職率(高等学校卒業後)	34.5%	R5.3.31	本指標は、県内の社会的養護のもとで生活している児童の就職率を把握するものである。就職支援の状況が把握できることから、当該指標を設定する。			48.8%	R4.3.31	児童養護施設等入退所状況等調査について
96	参考4	不良行為少年補導人員(19歳以下の少年人口千人当たり)	19.04人	R5年	少年の深夜はいかいや飲酒・喫煙といった不良行為を早期に発見することで少年の非行防止及び犯罪被害防止が図られることから参考指標として設定する。			22.17人	R5年	沖縄県警察本部少年課統計
2 ライフステージ別の重要施策										
97	参考5	出生数	12,549人	R5年	人口動態を表す際に用いられる基礎的な指標の1つであることから、この指標を設定する。			727,277人	R5年	人口動態統計
98	参考6	高等学校等進学率	97.5%	R5年3月卒	本指標は高等学校進学状況を把握するためのものとなっており、全国値との比較ができることから、この指標を設定する			98.7%	R5年3月卒	学校基本調査
99	参考7	放課後児童クラブの登録児童数	25,331人	R5年5月1日	本指標は放課後児童クラブの登録児童数を把握することで、待機児童対策の実施により受け皿確保につながったことを把握できることから、この指標を設定する。			1,457,384人	R5年5月1日	放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)の実施状況調査
100	参考8	放課後児童クラブ平均月額利用料	9,162円	R5年度	本指標は民間の放課後児童クラブの賃借料支援の実施により、月額利用料の低減につながったことを把握できることから、この指標を設定する。			—	—	沖縄県こども未来部子育て支援課集計
101	参考9	高等学校中途退学率	1.8%	R4年度	本指標は高等学校における中途退学率を把握するものとなっている。本指標は私立高等学校(広域通信制高等学校含む)における県外在住の中途退学者も計上されていることから参考指標として設定する。			1.4%	R4年度	児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査
102	参考10	50歳時点の未婚率	29.12%	R2年	少子化の大きな要因の1つである晩婚化の改善に向けた取組を推進していく必要があることから、この指標を設定する。			28.25%	R2年	「人口統計資料集2023改訂版」※5年毎データ

2 こども・若者、子育て当事者の置かれた状況等を把握するための指標

別添指標②

通しNo	No	指標名称	現状値	現状値時点	指標設定の考え方	目標値【R11年度】	目標設定の考え方	全国値	全国値時点	出典
103	参考11	高等教育機関への進学率	75.4%	R4年度 (R5年3月卒)	本指標は高等学校(全日制・定時制)卒業者の大学及び短期大学、専修学校(専門課程・一般課程)、公共職業能力開発施設等への進学率を把握するものとなっており、各学校における授業実践・進路指導の実施により、「進路指導体制の充実」「キャリア教育の推進」「授業実践」等につながったことを把握できることから、この指標を設定する。			81.0%	R4年度 (R5年3月卒) ※全国平均値	学校基本調査
3 子育て当事者への支援に関する重要施策										
104	参考12	6歳未満のこどもをもつ男性の家事関連時間	1時間38分	R3年	総務省所管の社会生活基本調査において、6歳未満の子供を持つ夫婦と子供の世帯で、夫の家事関連時間の状況を把握するものであり、この指標を設定する。			1時間54分	R3年	社会生活基本調査
105	参考13	夫婦が協力して家事や育児にとりくむことが重要であると考える人の割合	88.6%	R3年度	県民意識調査において、夫婦が家事や育児に取り組むことを重要であると考えている状況を把握するものであり、この指標を設定する。			—	—	県民意識調査
106	参考14	就職相談から就職に結び付いたひとり親家庭の割合	60.6%	R5年度	母子家庭等就業・自立支援センター事業において、就業相談、就業講習会の開催、就業情報の提供等を実施することにより、自立につながったひとり親家庭等の件数を把握できることから、この指標を設定する。			—	—	沖縄県こども未来部女性力・ダイバーシティ推進課集計
107	参考15	ひとり親家庭の親の就業率(母子世帯、父子世帯)	(母子世帯) 74.2% (父子世帯) 77.7%	R2年度	こども家庭庁においても、こども・若者や子育て当事者の置かれた状況等を把握するために設定した各種指標として用いられているため、この指標を設定する。			(母子世帯) 83% (父子世帯) 87.8%	R2年度	国勢調査
108	参考16	ひとり親家庭の親の正規の職員・従業員の割合(母子世帯、父子世帯)	(母子世帯) 47.9% (父子世帯) 61.9%	R2年度	こども家庭庁においても、こども・若者や子育て当事者の置かれた状況等を把握するために設定した各種指標として用いられているため、この指標を設定する。			(母子世帯) 50.7% (父子世帯) 71.4%	R2年度	国勢調査
4 最重要課題の解消に向けた施策										
(1) こどもの貧困対策										
109	参考17	生活保護世帯に属するこどもの就職率(中学校卒業後)	2.5% (R4年3月卒)	R4年度調査	生活保護世帯、生活困窮者世帯及び準要保護世帯の児童・生徒に対し市町村、NPO等と連携し一人ひとりの学習の定着状況に応じたきめ細やかな学習支援を実施することにより高等学校進学に繋がっていることを把握できる。			1.1% (R4年3月卒)	R4年度調査	就労支援等調査
110	参考18	就学援助率	23.63%	R5調査(R4実績)	就学援助は、市町村がその実情に応じて実施している事業であり、また、就学援助率については、制度の周知徹底や費目の充実等のほか、保護者の所得向上対策など、様々な取組の結果として現れてくるものであることから、指標ではなく、参考指標とする。			13.96%	R5調査(R4実績)	就学援助の実施状況
111	参考19	生活保護世帯に属するこどもの就職率(高等学校卒業後)	33.8% (R4年3月卒)	R4年度調査	生活保護世帯の高校生の大学等への進学費用に充てられる就労収入について、特例的に取り扱うことで大学等への進学を支援しており、本指標により支援施策の実施により大学進学につながったことを把握できる。			39.6% (R4年3月卒)	R4年度調査	就労支援等調査
112	参考20	就学援助世帯の児童の中で、学校の歯科検診において、むし歯で要受診とされた者の割合(小学生)	42.5%	R5年度	本指標は全児童のうち就学援助世帯のむし歯受診の割合を把握するものとなっており、学校における歯科保健及びむし歯予防対策の取組により、改善につながったことを把握できることから、この指標を設定する。			—	—	学校保健調査

2 こども・若者、子育て当事者の置かれた状況等を把握するための指標

別添指標②

通しNo	No	指標名称	現状値	現状値時点	指標設定の考え方	目標値【R11年度】	目標設定の考え方	全国値	全国値時点	出典
113	参考21	就学援助世帯の児童の中で、学校の歯科検診において、むし歯で要受診とされた者のうち未受診者の割合(小学生)	82.5%	R5年度	本指標は就学援助世帯のむし歯未受診の割合を把握するものとなっており、就学援助制度(医療費)等の活用により、改善につながったことを把握できることから、この指標を設定する。			—	—	学校保健調査
114	参考22	家庭生活支援員(ヘルパー)の登録総数	1,201人	R5年度	修学や疾病などの事由により生活援助、保育等のサービスが必要な場合、家庭生活支援員を派遣等することにより、ひとり親家庭等の生活の安定が図られることから、この指標を設定する。			—	—	沖縄県こども未来部女性力・ダイバーシティ推進課集計
115	参考23	市町村要保護児童対策地域協議会に登録されている要保護児童等数	1,431人	R6.4月時点	市町村において支援を要する児童に適切な支援を図っているかを把握できることから、指標として設定する。			178,825人	R2年度	市町村(虐待対応担当窓口等)の状況調査
116	参考24	地域等におけるこどもの学習支援(無料塾等)	39市町村	R6年3月末	本指標は、地域等における学習支援を実施している市町村の数を把握するものとなっている。			—	—	沖縄県こども未来部こども家庭課集計

第4章 子ども・子育て支援事業支援計画(黄金っ子応援プラン)

指標

117	指標93	保育者育成指標の活用市町村	41市町村	R3年2月	保育者育成指標の作成は全市町村完了しているが、活用を進めていく必要があるため、この指標を設定する。			—	—	沖縄県教育庁義務教育課調べ
118	指標94	幼児教育アドバイザー等配置市町村数	11市町村	令和6年4月	市町村において幼児教育アドバイザー等の設置により、幼児教育の質の向上及び保幼こ小の円滑な接続の推進が図られるため、この指標を策定する。			—	—	沖縄県教育庁義務教育課調べ
119	指標95	架け橋期のカリキュラム作成市町村数	7市町村	令和6年1月	架け橋期のカリキュラムの作成は、架け橋プログラムとして国全体で推進されており、保幼こ小の円滑な接続において重要であるため、この指標を策定する。			—	—	沖縄県教育庁義務教育課調べ
120	指標96	保幼こ小合同研修会の実施市町村数	31市町村	令和5年	保幼こ小合同研修会の実施は、保幼こ小の円滑な接続の推進にとって重要であるため、この指標を策定する。			—	—	沖縄県教育庁義務教育課調べ